平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

事 業 コード 31203105

【1枚目】

001100203

事務事業名 小学校教育振興・情報化事業	部 名 等	教育委員会事務	弱 政	策の柱第3章 人	・文化を	を育むまち		会計 一般会計 款 10. 教育費			
予 算 書 の 事 業 名 1. 小学校教育振興・情報化事業	課 名 等	教育総務課	政	策 名 第 1 節 明	日の魚津	聿を築くひとづく!	J				
事業期間 開始年度 平成5年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5.	間 開始年度 平成5年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業 係名等 総務係 施策名2. 学校教育の充実						Ę		項 2. 小学校費		
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ●	4. 市直営	記入者氏名	浦崎 邦禎	区	区 分学校教育(内容)				目 3. 教育振興費		
		電話番号	0765-23-104	基 2	本事業名時代の要請	に応える	る教育内容の充実				
◆事業目的・概要 (どのような事業か)							実総	Ħ		計画	
情報教育に対応した学校教育を実現させるため、コンピュータを配備しその維持管理を行う。						単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) コンピュータ教室、普通教室、特別教室で使用するパソコン及び教師が使用するパソコン 対象			① パソコン 対象指標 (3)	/教室等必要台	数	台	662	662	662	662	66
〈平成21年度の主な活動内容〉 パソコンの維持管理、契約の更新、公費による教職員用パソコンの整備 手 *平成22年度の変更点 パソコンの維持管理、契約更新			活動	パソコン台数	台数	台台	522 0	564 130	652 0	652 0	65
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 必要な台数のコンピュータを整備し、維持管理する。 意図			① パソコン 成 果 ② 教職員F 標	v整備率 月パソコン整備	率	%	78. 85 0. 00	85. 20 100. 00	98. 49	98. 49 100. 00	98. 4 100. 0
その			↑成果指標が現	改階で取得でき	さていない場合、その	の取得方	法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				財 (1)国・県3	支出金	(千円)	0	0			
文部科学省「学校教育の情報化」推進計画に基づき事業を推進している				源 (2)地方債	使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源		(千円)	31, 851	0	24, 529	U	
				1 1 1 1 1 1 1 1) 額((1)~(4)の合計)	(千円)	31, 851	0	24, 929	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、	社会情勢の変化など)		①事務事業に持	携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
高度情報化社会に対応した教育を推進する需要が高まっており、早急な整備が望まれる インターネット接続によるセキュリティ対策も重要である				②事務事業の		(時間)	200	200	100	100	10
					×人件費単価/1,000)		841	841	421	421	42
				事務事業に係 (参考) 人件	る総費用(Å+B) 典単価	(千円)	32, 692 4, 205	841 4, 205	25, 350 4, 205	421 4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入))			(参考) 八円: ◆県内他市の			1,205		-	4, 200	4, 20
ますます進歩する高度情報化社会に対応できるように各学級の授業においてコンピュータを活用でき		れている		○ 把握1		調査	· VIIIVIOLE	2000年	Half City		

部・課・係名等 コード 1

政策体系上の位置付け

コード2

312011

予算科目

コード3

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
■ 直結度大
● 區間及八
○ 直結度中 明 明
直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし <mark>説</mark> 明
「右林県の河瓜」
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) パソコンの必要台数まで整備したパソコンの数が達していないため、余地がある。
ハノコンの必要自致まで整備したハノコンの数が達していないため、未地がある。
あり <mark>説</mark>
l l l l l l l l l l l l l l l l l l l
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説 明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
教育の情報化推進を図るコンピュータ整備のため、特に小学校のパソコンについては必要な機能のみのパソコンを整備
することにより事業費の削減を図ることが可能である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) リース契約・支払いなどの業務が中心であり、削減雄余地なし。
なし 説明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
#中央共主な 小学校のパソコン整備は義務教育の一貫として行っているものであり、市の責務であり受益者負担を求めるものではな
し・負担なし。説
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 小学校のパソコン整備は義務教育の一貫として行っているものであり、市の責務であり受益者負担を求めるものではな
LV ₀
○ 平均 <mark>明</mark>
○低い

|必要性の評価

业	が要性の評価】
10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	● 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
*	評価結果の総括と今後の方向性
(:	1) 評価結果の総括
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり
	③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余地あり
	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2	2) 今後の事務事業の方向性
	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
	● 他の事務事業と統合又は連携
	○目的見直し
	● 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
R童用、教職員用パソコンは 2 1 年度でほぼ整備したので、今後は老朽化したパソコンの更新が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

事 業 コード 31203108

事務事業名中学校教育振興・情報化事業

【1枚目】

001100303

コード3

予算科目

会計 一般会計

312011

予 算 書 の 事 業 名 1. 中学校教育振興・情報化事業						課名	課名等 教育総務課 政策名第1節明日6					津を築くひとづく	IJ	款 10. 教育費				
事	業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名	等	総務係		施 策 名 2.	学校教育の充	実				
実力	施方法	〇 1.指	定管理者代行 〇	2. アウトソ	ーシング 〇 3	. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏	名	浦崎 邦禎		区 分学校	教育 (内容)			目 3. 教育振	興費	
								電話番	号	0765-23-1043		基本事業名 時代	の要請に応え	る教育内容の充実				
			N 1 - 11 - 1															
		要(どのよう - た学校教育	な事業か) を実現させるため	コンピュー	々を配備しその終	# 持管理を行う								実	積		計画	
IFI +IX ±	X F1 (した子伝教育	2 天 5 C C 0 7 C W	. 1761		佐が 日本で ロ ノ。							単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
			可を対象にしてい	-						① パソコン	室等必要	台数	台	226	22	5 226	226	22
	ンピューク	タ教至、普通教	牧室、特別教室で作	使用するパソ:	コン及ひ教師が使	見用するパソコン			対	† 								
対象									\$ 指	1 4								
									7 標	· · · •						<u> </u>		
										3								
		度の主な活動内 雑は管理 却名	n容> <mark>nの更新、公費に</mark>	トス教職員田ノ	パソコンの敷借					① 配置パソ	コン台数		台	163	16	3 189	189	18
± / .	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	性时日往、大小	100更新、五頁[2]	かる 教練気用	ハノコンの走岬				一種	4			ł					
段 *	平成22年月	度の変更点							#	🚽 ② 教職員用	パソコン	整備台数	台	0	3	0	0	
18	ソコンの絆	維持管理、契約							一一標	(3)						j		
										•								
			対象をどのよう な を整備し、維持 り							① パソコン	整備率		%	72. 12	72. 1	83. 63	83. 63	83. 6
	2.6120	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	・と正明し、配り	64700					→ 成果	1								
意図									/ 指	☆ ② 教職員用	パソコン	整備率	%	60. 52	100. 0	100.00	100.00	100.0
									7 標	(3)								
	+	fila. 20 de >							*		1.84~154	les de les des ells	へ フのE-/8 -	ENER STA				
-		指すすがた > 総 合的な学習	として高度情報	化社会に対応し	した内容の教育を	・推進する。				放朱指標が現場	対階で取代	身できていない場合	f、ての取得)	り伝を記入				
結果																		
			1. (br. 450. à	10 m 1. 7 k. 4	2 11	s. > \					(4)=	ш т и л	(T.III)			200		
			<mark>け(何年〈頃〉から</mark> 化」推進計画に基			こか)					財 (2)地力	・県支出金	(千円) (千円)			0 200		
											内 (3)その	他(使用料・手数料		ū		0 0		
											訳 (4)一角		(千円)	13, 690		12, 477		
											A. 予算 (決算)額((1)~(4)の	合計) (千円)	13, 690		12, 677	0	
							発和、社会情勢の変化な	:ど)		(①事務事	業に携わる正規職		1		2 1	1	
			育を推進する需要 キュリティ対策も		り、早忌な登備だ	い至まれる					D 1/4-#	(A)	(時間)	200 841	30 1, 26		200 841	20
										<u> </u>		(②×人件費単価/ こ係る総費用(Å			1, 26		841	84
										<u> </u>		人件費単価	(円@時間		4, 20		4, 205	4, 20
◆市巨	民や議会な	どからの要望	・意見 (担当者の	私見ではなく	、実際に寄せられ	れた意見・質などを	:記入)					市の実施状況	(把握し	ている内容又は把握	量していない理	由の記入欄)		
ますま	ます進歩す	る高度情報化	社会に対応できる	ように各学級	の授業において	コンピュータを活用	できる環境の整備が望	まれている				世握している -	未調査					
											O 11	_,						
												巴握していない <mark>-</mark>	-/ /					

部・課・係名等 コード1

教育委員会事務局

政策体系上の位置付け

政策の柱第3章 人・文化を育むまち

不要

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
直結度大
直結度中 説明
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説 明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
今後もパソコンを配備することから整備率のアップが見込まれる。
あり。説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし 説明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
教育の情報化推進を図るコンピュータ整備のため。中学校のPCについては、必要な機能のみのPCを整備することにより事業費の削減を図ることが可能である。
「「山車の似との人は「人の実際世間さて土」でいるとのまるい。1 第四 マクカン (四44 380D)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) リース契約・支払いなどの業務が中心であり、削減の余地なし。
なし説明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
中学校のパソコン整備は市の責務であり受益者負担を求めるものではない。
し・負担なし。説
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 中学校のパソコン整備は市の責務であり受益者負担を求めるものではない。
○ 平均 説 明
○低い

【必要性の評価】

0.	社会的ニー	ズ (この事務事業にど	れくらいのニーズがあるか)								
	○ 全国的ス	は広域的な課題であり	り、ニーズが非常に高い								
	○ 市固有の)課題であり、なおか~	つ市民などのニーズが非常にア	新しい							
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている										
	● 一部の計	ī民などに、ニーズが ä	ある								
	○ 一部の計	ī民などに、ニーズが ä	あるが、それが減少しつつある	5							
	○ 目的はあ	る程度達成されている	5								
	○ 上記のい	ずれにも該当しない									
1.	事務事業実施	をの緊急性 しゅうしゅう									
	○ 緊急性が	が非常に高い									
	○ 緊急に角	なければ重大なi はまたなi なければ重大なi といる。	過失をもたらす								
	● 市民など	のニーズが急速に高る	まっている								
	○ 緊急性に	は低いが、実施しなけれ	れば市民生活に影響が大きい								
	○ 緊急性が	低く、実施しなくても	も市民サービスは低下しない								
۲	評価結果の網	総括と今後の方向性									
(1) 評価結果	の総括									
	 目的妥当 	当性 ● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	余地あり							
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり								
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり								
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の会	食地あり							
(2	今後の事	務事業の方向性			_						
	○ 現状	のまま(又は計画どお	おり)継続実施	年	度						
	終了	○ 廃止	〇 休止								
	他の	事務事業と統合又は遅	直携								
	○ 目的	見直し									
	事務	事業のやり方改善									
₹改	革·改善案(いつ、どのような改革	草・改善を、どういう手段で行	テ うか)			コストと	成果の方向性			
		なし					コスト	への方向性			
	次年度										
	(平成23							6# +±			
実施	年度)						i	維持			
一子											
定		なし					成果	の方向性			
時期	中•長期的										
,,,	(3~5							- .			
	年間)							向上			
						L					
₹課	長総括評価	一次評価)									
E徒	用、教師用	パソコンは21年度で	ほぼ整備したので、今後は老	朽化したパソ	/コンの更新が必	必要である。		一小却什么事了			
							-	二次評価の要否			